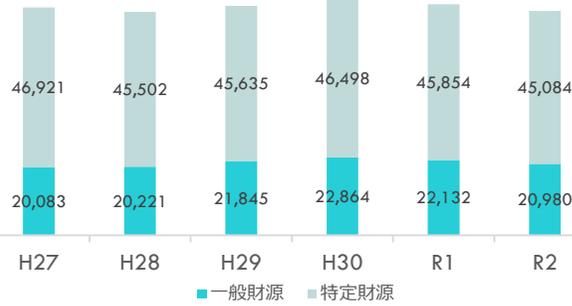


子育て支援課

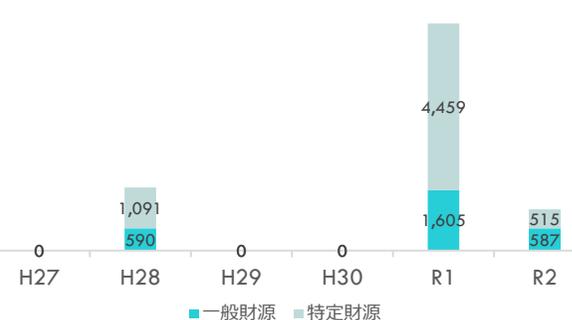
経常的経費の財源(万円)



臨時的経費の財源(万円)



普通建設事業費の財源(万円)

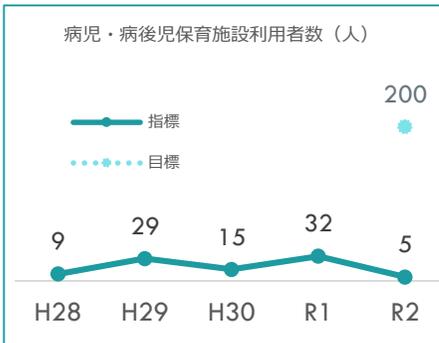
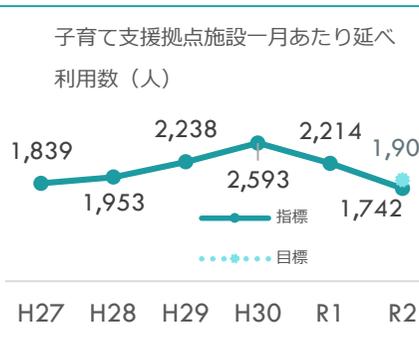
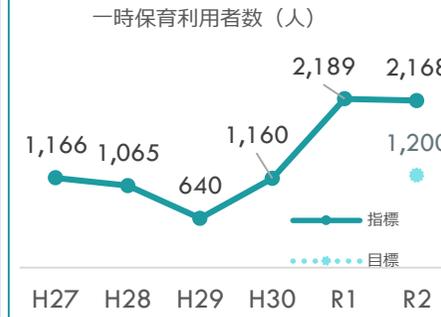
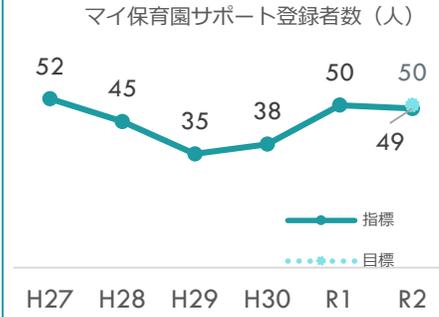
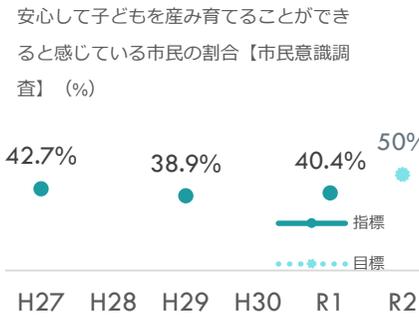


現状と課題

女性の社会進出や核家族化が進み、地域のつながりが希薄化する中で、子どもの保育・教育への保護者ニーズや価値観は多様化するとともに、基本的な生活習慣や社会性などの人間形成の基本となる家庭の教育力が低下しています。

そうした中で、仕事と家庭の調和がとれる環境づくりや家庭教育の支援を進めるとともに、地域で子どもを守り育てていく環境づくりが求められています。

成果指標



指標の説明・・・

就労の有無に関わらず、すべての家庭を対象とした子育て支援の取り組みは近年拡充しつつありますが、依然として市民の子育て支援に対するニーズは高いものがあり、すべての子育て家庭が、確実に地域の子育て支援を受けられる体制を構築する必要があります。

指標については、市民意識調査や就学前児童・就学児童の保護者のアンケート調査の結果、ニーズの高いものを掲載しています。

課題に対する主な取組

課題	課題に対する主な取組	概要	臨経区分	予算執行(万円)	特定財源(万円)	アウトプット(どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム(どれだけの成果が得られたか)
育児不安の解消	地域子育て支援拠点事業	子育て家庭の親及びその子どもが相互に交流を図る場を提供する。	経常的経費	6,892万円	4,601万円	施設 5カ所	利用者数 20,901人/年
子育てと仕事の両立支援	病児・病後児保育事業	児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合、その児童を一時的に保育する。	経常的経費	261万円	133万円	施設 市内1カ所 広域14カ所	利用者数 5人/年
待機児童対策	一時保育事業	保護者の就労形態の多様化、疾病等による緊急時に一時保育で対応する。	-	保育士人件費外	-	一時保育児童 2,168人(延べ)	待機児童数の減少(R1年度18人⇒8人)
育児不安の解消	子ども医療費助成事業	18歳までの子どもに係る医療費(保険診療分)の自己負担額を支給する。	経常的経費	1億453万円	1,169万円	年間1人当たり子ども医療費支給件数 11.0件	年間1人当たり子ども医療費給付額 25,205円
子育てと仕事の両立支援	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等で家庭にいない小学校の児童を対象に、児童の健全育成を目的として小学校の空き教室等を利用し放課後児童クラブを開設する。	経常的経費	9,241万円	6,079万円	クラブ数 11クラブ	利用者数 44,396人/年

施策の評価

一次評価者	役職	子育て支援課長	子育て施策は、市民意識調査において一定の評価を得ていることを踏まえ、さらに子育て世代のニーズに沿った事業展開が必要と考えます。育児不安の解消については、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体的に運営し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援体制の充実に努めており、子育てと仕事の両立支援については、放課後児童クラブの開設や病児・病後児保育事業、一時保育事業により保護者の就労形態の多様化への対応を図っています。また、地域子育て支援拠点事業(利用者支援事業)により就学前の親子の交流の場を提供するほか、子どもの貧困対策のため第三の居場所の運営や、子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む団体への支援を拡充しています。
	氏名	中野 智子	
二次評価者	役職	保健福祉部長	少子高齢化が進展する中で、これからの子育て施策が将来の備前市のまちづくりに大きな影響を与えるものと考えられます。市民意識調査においても高い評価を得ていることを踏まえ、何が必要とされており効果的であるかを先進事例や市民ニーズを検証したうえでの事業展開が重要です。また、子どもの貧困対策として子ども食堂や第三の居場所など子どもの健全な成長に寄与する事業を進める必要があります。子育て世代の不安の解消に努め備前市の子育て支援が更に向上するように、的確なニーズ把握と財源確保を行いながら持続可能な事業展開を進めていきましょう。
	氏名	河井 健治	